

情報サービス業界の現状と課題

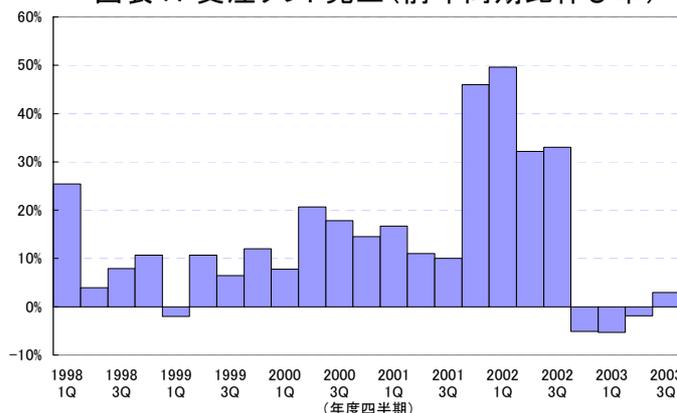
【ポイント】

1. ITベンダーの業績は最悪期を脱したものの足元の回復は緩やかであり、個別企業の業績下方修正が相次ぐなど不安定な状況にある。
2. 従来の景気循環的な要因以外にオフショア化、オープン化の進展といった構造的な変化が見られる。
3. 国産パッケージソフト、アウトソーシングなどの成長分野が今後業界を牽引すると思われるが、中期的には新たな技術革新への対応に迫られる可能性が高い。

1. 情報サービス業界の現状と特徴

2002年後半以降、情報サービス業界の需要環境の低迷が続いてきたが、業界全体のトレンドは2003年の第1四半期を底に緩やかな回復過程にあると判断している。ただし、その回復は力強さを欠いているため主要企業の第3四半期決算は会社側の想定を下回り通期予想を下方修正する企業が相次いだ。実に主要30社のうち9社が下方修正している。特徴としては、ハードを中心に売上は伸びてはいるが、主力とするソフトウェア開発で競争が激化し、予定していた利幅が確保できない上に不採算案件が発生、これが更に利益率を悪化させるといった傾向が見られた。

図表1. 受注ソフト売上(前年同期比伸び率)



(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計月報」

国内情報サービス産業に従事する企業数は1万社を超えると予想され、その裾野は非常に広い。もっとも現実には、一部の限られた元請（プライム）と大多数の下請け（ビジネス・パートナーや関連子会社）により構成される階層的な産業構造となっている。また大手メーカーに代表される大企業による市場支配力が強く、大手5社で市場シェアの過半数を占めると推計される（世界市場では、上位5社のシェアは20%未満）。よって元請となる大手メーカーで競争が激化し利幅が縮小した場合、スパイラル的に下請け企業へ値下げが拡大し、下位層になるほど業績が悪化していくこととなる。こうした状況を生む背景の1つは、日本では欧米市場のようにIT企業間での水平分業が進んでいない点が挙げられる。日本では、プラットフォーム・ベンダー1社が、ハードウェア、ソフトウェア及びITサービス・設計・開発から運用まですべて提供してきたという歴史的経緯があり、ユーザーもこの対応に慣れている。またこうした状況が、元請企業による寡占化を生む要因になっている。

2. 動き出した国内情報サービス産業の構造変化

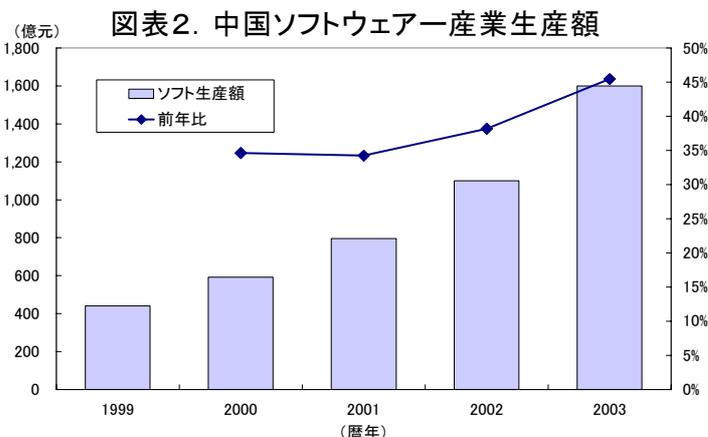
今回の調整も基本的には景気循環的な要因から下位層企業中心に業績が悪化したことが主因と思われるが、水面下では下請け企業の存在を脅かす構造的な変化が起こっている。

最も顕著なものが中国を中心にしたオフショア（海外）開発である。日本のIT企業はその規模、経験、素質、モラルの高い優秀なエンジニアを擁する点でアジアでトップクラスの地位にある。とくに大規模システム開発での、協業体制とチームワークにおいて独自ノウハウを有し世界でも最高の水準にあると思われる。一方でソフト開発費用は依然として世界でも高水準になっており、ROI（投資対効果）を重視し始めたユーザー企業からのコストダウンの要望には応えられていない。その元凶が先に述べた階層的な産業構造にあると思われる。

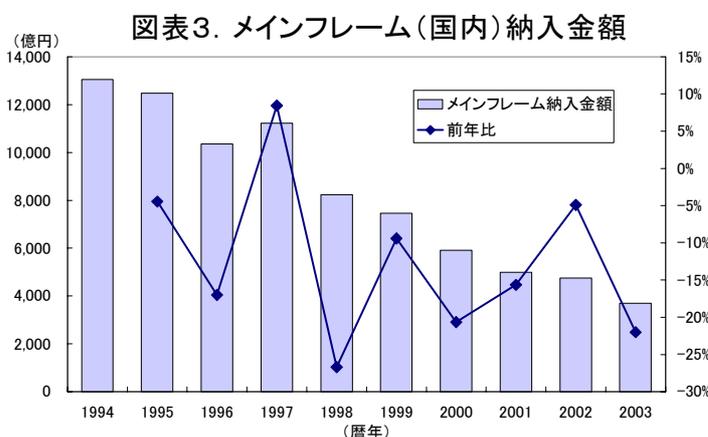
これまで日本市場には日本語や日本特有の商慣行などから海外企業にとっては高い参入障壁が存在していたが、中国、ベトナム、フィリピン等では大手日系企業の積極的な投資もあり日本の言葉や文化を熟知するシステムエンジニアが増加、更にブロードバンド普及という後押しもあり、国内元請会社も欧米企業のように安価な海外の人材を活用し十分なコスト競争力を享受できるようになってきた。実際、ある国内大手システムインテグレーターは中国外注を前年比で7割増やし、総外注費に占める比率を6%まで上昇させている。更にコスト競争力を高めるため、今後、同比率を10%に高める予定である。一方でこの傾向は国内下請け企業に抜本的な構造変化を迫る問題として急速に広がっている。中国の外注単価は上昇傾向にあるものの国内の1/3にすぎないため、国内外注単価は今後も下落傾向をたどる可能性が高く、中長期的に中国価格へ収斂する可能性すらある。このような状況下、下請企業は元請会社への転進を目指し上流工程の強化や独自パッケージの開発などに注力するも、試行錯誤が続いており、下請企業において業界再編が起こる可能性が高まっている。

中国外注によりコスト競争力が増す元請会社も安泰ではない。利益率の高いメインフレームで潤った時代は終わりUNIXを中心としたオープンシステムへ開発主体が移行しており、近年では更にコストの安いLINUXへ移りはじめている。メインフレームは安定性、信頼性に優れ、停止することが許されない基幹系業務を中心に長年使用されてきた。

元請企業は、高額なシステム開発収入、開発費用を基準とした高いシステム運用収入、独自開発による高い参入障壁、といった大きなメリットを享受できた。ただし、昨今、顧客企



(出所) 中国ソフトウェア産業協会資料から作成



(出所) JEITA 電子情報技術産業協会資料から作成

業が差別化要因とするコアシステム以外をオープン系システムへ積極的に移行し始めておりメインフレームの市場規模は一貫して低下傾向を示している。それでもサーバー出荷金額に占めるメインフレームの比率は欧米諸国が 15%程度であるのに対して日本では 33%と依然として高水準を維持しており、今後も更にメインフレーム市場は縮小する可能性が高い。

3. 予想される IT 業界の成長分野と今後の課題

このような厳しい構造変化の中でも成長分野は存在し、同分野に強い企業は足元の業績も比較的堅調に推移している。1つはパッケージソフトの領域である。

昨今の景況感の悪化や ROI に対する意識の高まりから EPR(会計、人事、生産、販売、在庫など経営資源を一元的に管理するソフト)中心にコスト競争力に優れるパッケージソフトを積極的に導入する企業が増え、国内においても欧米で主流であるシステム構築の水平分業が部分的に広がりつつある。ソフトウェア開発はこれまで職人の域にありオーダーメイドによる製造が主流であったが、パッケージソフトはソフトウェア開発においてはじめて製造業的な概念を取り入れた点で画期的であり、スケールメリットを生かした高い利益率を実現している。この分野は欧米企業が日本国内でも圧倒的な市場シェアを有するが日本特有の商慣行(例えば手形管理、年末調整、商法や社会保険改正への対応など)に対応し、機能面での品揃えによる差別化を武器に市場シェアを上げる国内パッケージメーカーが登場してきたことは注目に値する。

更に期待がもてるのはアウトソーシング市場である。足元主流である情報システム部門のアウトソーシングから人事業務まるといった特定業務のアウトソーシング(BPO)へ拡大していくことが予想される。

BPOは複数年契約による継続的な収入源確保、システムインテグレーションを大きく上回る契約規模、顧客企業の囲い込みなどのメリットから、欧米では大手システムインテグレーターがこの分野にこぞって参入しグローバルで激しい受注獲得競争を繰り広げている。日本における BPO は法的制約などによりコールセンター業務など一部に限定されているが、

地方自治体で法改正の動きがあることや、金融、医療分野における小規模な業務アウトソーシングが始まるなど変化の兆しが見え始めており、今後、アウトソーシング市場の中心的な存在として高い成長を支える可能性が高い。

ただし、中期的には BPO は現在大手 IT 企業が提唱する「オンデマンド・コンピューティング(IT インフラや業務アプリケーションを所有せず電気やガスのように必要に応じて従量制で IT 資産を利用する形態)」へ進化していく可能性が高く、中期的にはアウトソーシング分野においても価格競争が広がるリスクがある。よって現在、好調なサービス分野においても、欧米で見られるようなオフショア化や M&A(合併・買収)による業界再編が起こることを覚悟する必要がある。

(富国生命投資顧問(株)シニアアナリスト 蔵屋 誠)

